

掲載記事に対する
ご意見をお聞かせください。
E-Mail : iso-network2006@jqa.jp

JQA マネジメントシステム情報誌

2006
Summer
Vol.12

ISO NETWORK

通年特集第2回

JQAと第三者認証制度への期待 環境編
ISO14001:2004年版への移行で
新たなステージを迎えた環境マネジメントシステム

JQAインタビュー

ISO14001環境マネジメントシステムは
企業が社会的責任・役割を果たすための仕組み
審査登録機関はコミュニティの立場に立った審査を

筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授

椿 広計氏

JQAの審査が組織の価値、競争力を高め、
地球環境保全に貢献するために

登録企業・組織の期待と要望

- ・YKKスナップファスナー株式会社 上尾工場 ISO推進室 マネージャー 岡田 雅也氏
- ・アスクル株式会社 ソーシャル・レスポンス 環境マネジメントチームリーダー 大島 美保氏
- ・所沢市(埼玉県)環境クリーン部 環境総務課長(ISO推進事務局) 堀中 雅寛氏
- ・株式会社ブリヂストン 環境推進部部長 橋本 隆次氏



JQA Report

・「EMSステップアップ診断」で
組織の傾向・課題点などが明らかに
内部統制の評価に大きなギャップ



財団法人 日本品質保証機構

1

通年特集第2回

JQAと 第三者認証制度への期待 環境編

ISO14001:2004年版への移行で
新たなステージを迎えた環境マネジメントシステム

JQAインタビュー

**ISO14001環境マネジメントシステムは
企業が社会的責任・役割を果たすための仕組み**

審査登録機関はコミュニティの立場に立った審査を

椿 広計氏

筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授

JQAの審査が組織の価値、競争力を高め、地球環境保全に貢献するために
登録企業・組織の期待と要望

- ・YKKスナップファスナー株式会社 上尾工場 ISO推進室 マネージャー 岡田 雅也氏
- ・アスクル株式会社 ソーシャル・レスポンス 環境マネジメントチームリーダー 大島 美保氏
- ・所沢市(埼玉県)環境クリーン部 環境総務課長(ISO推進事務局) 堀中 雅寛氏
- ・株式会社ブリヂストン 環境推進部部長 橋本 隆次氏

12

JQA Report

**「EMSステップアップ診断」で
組織の傾向・課題点などが明らかに
内部統制の評価に大きなギャップ**

14

JQA Topics

世界文化遺産「カンボジア アンコール遺跡」
環境保全に向けた取り組み
ISO14001をベースに地域を巻き込んだ活動を展開

16

JQA Business Front Line

- ・ガバナンス強化の視点から海外事業拠点を含めたサプライチェーンや
企業グループ全体を管理する動きが本格化
- ・今や環境への取り組みは、企業経営の最重要ファクターの一つ

20

INFORMATION

- ・ISO/IEC27001への移行について
JIS Q 27001発行に伴い、ISMSからの移行スケジュールが確定
- ・経営者フォーラムが「JQAフォーラム」としてリニューアル

26

裏表紙

第6回地球環境世界児童画コンテストギャラリー
海外・国内入選作品

ISO14001:2004年版への移行で
新たなステージを迎えた環境マネジメントシステム

JQAと第三者認証制度への期待

環境編

今年度のISO NETWORKでは、ISOマネジメントシステム及びJQAの今後の審査のあり方を考える特集を、4回シリーズで掲載します。前号の<品質編>に続く第2回は、環境マネジメントシステム(EMS)です。

近年、環境に大きな影響を及ぼす企業活動に対する社会の要請はますます厳しくなっており、環境マネジメントシステムの重要性はさらに高まっています。JQAでは、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会をめざして、信頼性の高い第三者評価により、さまざまな角度から環境保全活動を支援しています。

今回は、「新たなステージを迎えた環境マネジメントシステム」と題し、制度に関して深い見識をお持ちである筑波大学大学院ビジネス科学研究科の椿広計教授のインタビュー及び、本誌での登録企業・組織の取材、JQA審査の際のアンケートをベースに、ISO14001の今後、そして、JQAの審査に対する基本的な考え方をご紹介します。

ISO14001 環境マネジメントシステムは
企業が社会的責任・役割を果たすための仕組み
筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授 椿広計氏インタビュー

JQAの審査が組織の価値、
競争力を高め、
地球環境保全に貢献するために

環境マネジメントシステムの 導入による 成功事例に社会は もっと目を向けるべき

わが国のISO14001は認証登録組織が2万件(*)を超え、社会の認知度は着実に高まっているのではないかという印象を受けます。ステークホルダーの立場から、ISO14001の審査登録の現状をどのようにご覧になっていますか。(*)JABアンケート(2006年3月集計)による

椿▶ ISO14001規格が発行されてから約10年間で、わが国の認証登録件数は順調に伸び、世界でもトップにあることは皆さんご承知のことと思います。その中で「環境経営に取り組みたい」、あるいは「ISO14001の導入を足がかりに、マネジメントシステムを構築したい」という目的を持って認証取得にチャレンジし、成果を上げている企業や組織はたくさんあります。そうした企業に関して私は特に心配していませんが、一方でスローガニックな観点から「ISOを取っておけば社外へのアピールになる」という調達要件を満たすための理由だけで認証を取得された企業は、その姿勢を見直すべき段階に来ていると思い



椿
広
計
氏
筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授

ます。その意味で環境マネジメントシステムは今、大きな転換期を迎えているといつてよいでしょう。

特に私が懸念しているのは、ISO14001が普及する初期段階において、制度本来の目的を理解しないまま認証を取得した企業から発信される「ISO14001を継続するメリットが感じられない」という不満の声ばかりがクローズアップされてしまうこと。その結果、制度そのものに対する社会の信頼性が失われることにならないだろうかと危惧しています。

ISO14001の普及に伴い、環境マネジメントシステムと社会との関わりはより深くなってきています。今後、社会はこの制度に対してどういう意識で関わっていくべきでしょうか。

椿▶ 本来環境マネジメントシステムは、社会の中で企業が責任・役割を果たしていくための仕組みであり、社会の支持なしにはできません。その意味では、社会のためのマネジメントシステムであると位置付けることができます。

環境マネジメントシステムは社会にとって本当に良い仕組みであるにもかかわらず、先ほどお話しした一部の形骸化した組織の存在のために、「この仕組みはもう古い。次の新しい仕組みを取り入れよう」と社会が消耗品のように考えてしまうのであれば大変危険であり、もったいないこと。そうならないために、実際に環境マ

《JQAインタビュー》

ISO14001環境 企業が社会的責

マネジメントシステムを導入して成功を収めている企業の事例について、社会全体がもっと幅広く目を向けるべきでしょう。

登録組織の中には、環境マネジメントシステムを活用して環境経営を推進しているところがある一方で、「なかなかパフォーマンスが上がらない」と悩んでいる組織も少なくありません。こうした状況をどうお考えになりますか。

椿▶ マネジメントシステムを積極的に活用していただくことによって、本来であれば手詰まりが起こることはないはず。経営者の皆さんには、環境マネジメントシステムについて「自分の企業体質を強化するためにこのシステムがある」ということを、まずしっかり認識していただいた上でPDCAを積極的に回すことが必要です。その中で、環境にどう配慮すればよいかについて知恵を絞っていただくという考え方を持ってもらえればよいと思います。

それでも思ったほどパフォーマンスが上がらないのであれば、ISO14001のマネジメントシステムと、その会社が本来持っているマネジメントシステムの二重構造に陥ってしまっているのだと思います。当然のことながら、ISO14001は経営システムの二重構造を奨励しているのではなく、あくまでも自社のシステムを整理し、レベル向上を図るためのもの。経営システムの二重構造に陥っている企業は、そもそもISO14001の位置付けが間違っ

おり、抜本的に考え方を改めるべきでしょう。やはり社内のシステムは一つであるべきで、環境マネジメントシステムはまったく別ものと考えてしまうと、それこそ維持するためのコストやストレスがたまっていくだけです。

2004年版を ポジティブに捉え 創造性ある 環境活動の推進を

2004年に改訂されたISO14001は、主に環境側面を広く捉えている点が大きな特徴です。この改訂版に対してどのような印象をお持ちですか。

椿▶ オフィスや工場などでのいわゆる「紙・ゴミ・電気」活動だけで終わるのではなく、本業に関わる環境活動を活発にすることを目的とした中身になっており、地球環境への貢献度がさらに高まるという点で評価しています。今回の改訂によって、例えばメーカーであれば製品のユーザーがどう環境配慮を行うかといった間接的な環境側面についても、マネジメントの適用範囲の対象になります。従って、多くの企業がこれまでよりもさらに一歩踏み込んで、環境活動に取り組む方向へ向かっていくのではないのでしょうか。2004年版の活用が企業に深く浸透することにより、一部で問題視されている規格の形骸化や形式主義という部分に対して、ブレーキをかけることにもな

マネジメントシステムは 任・役割を果たすための仕組み

審査登録機関はコミュニティの立場に立った審査を

ISO14001の認証登録件数は世界でもトップレベルにある日本。ISO14001を活用し成果を上げる事例が増える中で、認証取得のみを目的とした一部のグループのために制度に対する信頼が失われることにもなりかねないと、筑波大学大学院ビジネス科学研究科の椿広計教授は警鐘を鳴らす。ISO14001規格、並びに登録組織や審査登録機関は社会から信頼を獲得するために、どのような方向へ向かうべきなのか。ステークホルダーの視点から語っていただいた。

るだろうと期待しています。

これまで1996年版をベースに環境活動に取り組んできた企業にとって多少の混乱はあるかもしれませんが、2004年版をポジティブに捉え、創造性のある環境活動を展開してほしいと思います。

ISO14001が2004年版に切り替わったことで、「海外事業所を含めた環境マネジメントシステムの全社統合」や「ISO9001とISO14001の規格統合」などに対する企業の関心が高まっているように感じます。こうした動きについて、どう見えていますか。

椿▶環境マネジメントシステムをワールドワイドで展開していく場合、念頭に置いていただきたいのはトップダウンの仕組みだけではだめだということ。たとえISOの考え方が全世界共通のものであっても、個人や組織の現場はそれぞれの国の文化や価値観というものに深く依存しているという「多様性」をしっかりと認識した上で取り組むべきでしょう。現場における多様性の受容への配慮は、なにも海外だけに限らず、日本でも当てはまるものだと思います。

品質と環境の規格統合に関していうと、先ほどもお話ししたように企業のマネジメントシステムは本来一本であるべき。統合化された一本のマネジメントシステムの中で、環境側面や品質側面、安全側面などのさまざまな要素が担保されるのが健全な形だといえます。そのため、ISOの規格統合に向けた動きは意味のあることかもしれませんが、ここで強調したいのはすでにISO14001やISO9001の認証を取得されている企業のトップは、規格が統合されるのを待つのではなく、先取りする形で自ら積極的に取り組んでいただきたいということ。そして、審査登録機関にはそうした先進的な企業をバックアップしていただき、規格の統合化が予定されている2012年の改訂により影響を与えるようなベストプラクティスが日本で続々生まれたら、とても素晴らしいですね。

PROFILE

椿 広計(つばき・ひろえ)氏 筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授

1982年東京大学大学院工学系研究科計数工学専攻修士課程修了。東京大学工学部計数工学科助手を経て1987年慶應義塾大学理工学部数理科学科専任講師に就任、1988年工学博士(東京大学工学系研究科:擬似尤度の一般化とその線形推測論への応用)。1997年筑波大学助教授・社会工学系、2000年同教授、2004年筑波大学教授・ビジネス科学研究科を経て現職。2005年大学共同利用機関法人情報・システム研究機構・統計数理研究所・リスク解析戦略研究センター長。その他現在、総務省統計審議会委員、総務省独立行政法人評価委員会専門委員、経済産業省日本工業標準調査会臨時委員、厚生労働省薬事食品衛生審議会臨時委員、財団法人日本適合性認定協会評議員などを務める。

ベストプラクティスを 積み上げ 社会全体で 情報共有できる環境に

社会の信頼をさらに獲得するために、ISO14001と審査登録制度は、今後どのような方向へ向かっていくべきだとお考えですか。

椿▶ISO14001自体は、国際規格としてかなり熟してきたといえます。今後は、社会全体がISO14001の進め方に関するベストプラクティスを十分に積み上げていくことが重要になってくると思いますね。そして、ISO14001の認証を取得・維持している企業の取り組みについて、社会全体でわかるように情報を共有していくべきでしょう。

ISO14001は社会と向き合った規格であるため、「きちんと運用されているか」という透明性の観点からやはり第三者認証は必要で、審査登録機関の位置付けは非常に大きいといえます。今後、審査の透明性・信頼性を確保するためには、審査登録制度で認証を取得した組織だけでなく、自己認証で取り組んでいる組織も含めて、環境マネジメントシステムの「質」に関する競争環境が生まれるような社会になればよいですね。さらにいうと、社会全体で環境マネジメントシステムを正しくウォッチしていく仕組みを、審査登録制度の周辺に構築する必要もあるかもしれません。

企業のマネジメントシステムの質の向上を図るためには、当然のことながら審査登録機関、審査員が果たす役割も非常に重要になってきますね。

椿▶もちろんそう思います。審査登録機関はこの仕組みを発展させるというミッションを担っているわけですか

ら。従って、審査登録機関に対して「企業の環境マネジメントシステムの質をどう担保しているのか」という部分が大きく問われてくるでしょう。審査登録機関各社が「審査登録機関によって審査にバラツキが見られる」という社会の声にもしっかり耳を傾け、お互いに切磋琢磨していただくことが、マネジメントシステムの質の向上はもちろん、社会の信頼を獲得するためにも非常に重要なことだと考えています。

マネジメントシステムの審査では通常、組織や企業の論理で育った方が、企業の立場に立って審査業務を行うケースがほとんどだろうと思います。ただ、CSRのような話が進むに従って、今後は環境や品質などといったそれぞれのマネジメントシステムの性質に応じて、審査員はどの立場に立って審査を行うかを、明確にしておく必要があります。

品質マネジメントシステムに関しては、審査員は登録企業の顧客の立場で審査を行うスタイルであるのに対し、環境マネジメントシステムの場合はステークホルダー、つまり企業を生かしている「コミュニティの立場」で審査を行う意識を持つことが大切なポイントになります。なぜなら、ISO14001はコミュニティに対して、環境パフォーマンスを向上することで社会に貢献していることを宣言するための仕組みだからです。その意味でいうと、環境マネジメントシステムの審査に関して、企業と審査員は協調関係ではなく、「企業対コミュニティの代表者」という対立関係であっても構わないし、むしろそうあるべきでしょう。

審査員がコミュニティの立場で審査を行っていくために、審査登録機関には世の中の声を幅広く聞くという姿勢がより一層求められますね。

椿 ▶ もちろんそうです。

環境マネジメントシステムは10年の歴史があるわけですが、その役割について社会全体がきちんと認識しているかというと、まだ不十分だと思うんです。従って、コミュニティと企業の間をつなぐ役割を担っている審査登録機関は、世間の声を聞くという受け身の姿勢ばかりではなく先手管理、つまりこちらから先手を打ってコミュニティに対して適切なコミュニケーションや教育を行っていくという意識も、ぜひ持つべきでしょう。環境マネジメントシステムに対する認識が不十分なままでは、制度の



ちょっとした問題点が表面化した時に社会が過剰に反応し、せっかくこれまで築いてきた信頼をあっという間に失うことにもなりかねませんから。

最後に、環境マネジメントシステムがより一層普及していくために、企業はISO14001とどう向き合っていくべきか。先生のお考えを聞かせてください。

椿 ▶ 自社の経営においてISO14001がなぜ必要なのかについて、経営トップが十分に理解、納得した上で、認証に進んでいただくことが非常に重要なポイントだと思います。入口部分の理論武装なしに、ただ単に認証取得のみを目的化してしまえば、冒頭で申し上げたように経営システムが二重、三重構造になる危険性が高く、ストレスがたまり満足度も下がるという悪循環に陥ってしまい、結局制度そのものに対するクレームになってしまうのです。こうした状況は、ISO14001を活用して環境経営やマネジメントシステムのレベルアップにまじめに取り組んでいる企業からすれば、自分たちが大切にしている制度の社会的な価値が下がってしまうことにもなり、非常に迷惑な話だと思いますね。

企業論理からすれば、どうしても環境活動のプライオリティは低くなってしまいがちかもしれませんが、「企業はコミュニティによって生かされている」という意識を持って、より多くの企業にISO14001を積極的にご活用いただきたいと考えています。

本日は貴重なお話をいただき、ありがとうございました。

JQAの審査が組織の価値、競争力を高め、地球環境保全に貢献するために

ISO14001登録制度がスタートして約10年、日本における適合組織の数は2万件^(*1)を超え、世界ナンバーワンの登録数となっています。しかし、本来業務と環境マネジメントシステム(EMS)を一体化させ、積極的な取り組みを図る組織がある一方、いわゆる「紙・ゴミ・電気」からシステムを進めることができず、苦慮している組織があるのもまた事実です。地球環境保全という制度の本質を見失わず、組織の価値や競争力を高めるためにいかにして制度を活用すればよいのか。そのための審査はどうあるべきなのか。JQAが考えるISO14001審査のあり方を紹介していきます。

(*1) JABアンケート(2006年3月集計)による

2004年版への移行を終え、ISO14001は新たなステージへ

ISO14001は去る5月14日、従来の96年版から2004年版への移行期間終了をもって、全面的に切り替わりました。「対象となる法規制順守の厳格化」など、組織が取り組まなければならない課題がより明確となりました。さらには「適用範囲内の『活動、製品及びサービス』すべての環境側面を考慮」「影響を及ぼすことができる間接的な環境側面をマネジメントの対象とする」といった内容が盛り込まれ、組織が本来業務の環境影響を適切に捉え、業務を通じて有効に機能するシステムを構築できるようになっているのが大きな特徴です。もちろん96年版が本来業務との関係性を軽視していたわけではなく、そもそも組織における環境マネジメントシステム(EMS)は、本業と切り離して考えられるものではありません。その意味では規格の背景にあった考え方を前面に出し、認証



宇田川 伸一
審査センター
環境審査部 部長



上村 雅康
審査センター
環境審査部 次長

を通じて組織のEMS活動を一段高いレベルへと向上させていく。それがISO14001:2004年版のねらいともいえます。

規格の改訂により審査登録機関の審査も少なからず影響を受けることはいうまでもありません。具体的にはISO14001:2004年版の意図することをきちんと把握した上で、ニーズに応える、審査の質の向上などが求められます。規格適合性審査という活動を通じ各組織のEMS向上にいかに関与できるか、そのためにJQAが果たすべき役割は何であるのか。登録組織からの具体的な声などを含め、今、私たちが考えるISO14001審査のあり方について紹介していきましょう。

ステークホルダーの視点に立つことがJQAの審査の基本

審査の詳細について紹介する前に、まず「なぜEMSなのか」という大命題から話を始めたいと思

います。というのも環境をどういう側面から捉えているか、その考え方こそ、ISO14001:2004年版がめざすEMSと本来業務の一体化を実現する最も重要なポイントだからです。

サービス業など非製造業でよく聞かれるのが「製品を作っていないので、環境といってもできるのは省エネくらいしかない」という声です。果たしてそうでしょうか。

ISO14001では環境を「大気、水、土地、天然資源、植物、動物、人などの相互関係を含む、組織とその活動を取りまわっているもの」としており、その範囲を「組織内から地球規模のシステムにまで及ぶ」と定義しています。つまりISO14001に基づく取り組みとは組織内に閉じた仕組みではなく、常にその「取りまわっているもの」、大きく見れば「地球規模の視野で見ていく」というのがそもそもの考え方なのです。

一方、CSR(企業の社会的責任)に象徴されるように、今や企業は自らの利益のみでなく、一企業市民としてさまざまな社会的責任を担わなくてはなりません。しかもその内容によって消費者が、投資家が、さらには企業が企業を選別する時代です。なかでも環境対応力は各ステークホルダーが企業を評価する際の重要な基準となっています。そしてここで評価される環境とは、ISO14001の定義するそれとまさに同じで、「本来業務に関わる環境側面をどれだけの確に抽出しているか」、「関連する法規への対応はどうか」など、環境影響をいかに適正にマネジメントできているかということにほかなりません。つまり今やEMSへの取り組みは、そのまま企業競争力、企業価値に直結するものといえるのです。

この点からJQAは審査のスタンスとして、受審組織の先にある「ステークホルダーの視点に立つ」こ

登録企業の期待・要望

YKKスナップファスナー株式会社 上尾工場

ISO推進室 マネージャー 岡田 雅也氏



現場が緊張感を持ち続けられる審査

EMSは利益創出のシステム

上尾工場では2002年に環境マネジメントシステム(EMS)の構築を開始し、翌年3月にISO14001の認証登録をしました。この3月には第1回目の更新・移行審査を終

えたところです。

「エネルギーや資材の無駄を省き、廃棄物のリサイクルを行うことでコストダウンを図る」ことを目的にEMSを運用して約4年が経過しました。その成果は予想を上回るもので、経営トップから現場社員まで、「EMSの運用は、まさに企業のコスト削減活動である」と認識され、浸透しています。

具体的には、省エネルギー面では、インバーター付きコンプレッサーの導入などによる契約電気量の削減、QC活動によるエア使用量の改善を実現。廃棄物関連では、産業廃棄物のリサイクル率76%を達成し、汚泥の路盤材化による処理費用の半減化、廃塗料の無償引き取りと再生シナーの購入、包装材の再利用などで大幅なコストダウンを実現しました。社員の意識も高まり、ISO14001の導入は大成功でした。

レベルの向上に合わせた審査に期待

この4年間、環境管理責任者として審査を受けてきましたが、責任者である私自身も現場社員も「審査慣れ」してしまい、審査に対する緊張感がなくなってきました。とくに定期審査は一定のパターンとなりがちなので、現場の推進活動を中心とするなど、緊張感を維持して活動を継続できるような審査を期待しています。

そういう意味で、今回の更新・移行審査では、各部門だけでなく、環境委員会の活動が審査対象になったことで、新たな緊張感を持って取り組むことができました。当工場では、EMSに関するすべての文書を環境委員会で審議して議事録を残し、トップマネジメントの承認を得るシステムになっており、今回の審査においては、最も苦勞した時期であった2003年末の環境委員会議事録を審査員に説明するなど、今までになかった要素が盛り込まれました。定期審査でも、このように内容に変化をつけることが必要ではないかと思えます。

4年間の成果に一定の満足はありますが、まだまだ手付かずの課題は多くあります。今後もさらに活動を改善していきますので、そのレベルの向上を的確に審査していただけることを期待しています。

受審組織
プロフィール

YKKスナップファスナー株式会社

本社 東京都千代田区 事業概要 スナップ、ボタン等服飾雑貨の製造・販売など

ISO14001認証取得 2003年3月

とを基本に据えています。

ISO14001:2004年版では要求事項が明確化される一方、適用範囲、環境側面の設定などについては各組織の裁量に委ねられている部分が大きくなっています。これは業種や形態など、個々に異なる組織の事情、さらには次々に変わる関連法規などに柔軟に対応でき、より本来業務に即したEMSを構築できるよう配慮したためですが、やり方によっては取り組みを矮小化する、あるいは意図的ではないにせよ、組織が見逃してしまう部分が出てくる可能性もあります。これに対しJQAが審査においてステークホルダーの視点からシステムを見ていくことで、少なからずそうした埋もれてしまっている部分をすくい上げることに寄与できると考えています。またステークホルダーの視点とは、いうなれば客観性・公平性の高い審査です。このことは第三者認証としての信頼性確保へとつながり、結果とし

てそれは受審組織のEMSへの信頼性、さらには企業価値の向上に結び付くと確信しています。

上流から下流までのプロセスを審査

JQAの受審組織にご協力をお願いしております。審査アンケートや審査の現場で伺うISO14001審査に関するご要望やご期待で、最も多いものは「業種特性に配慮した審査」で、次が「継続的改善に役立つ審査」です。

まず「業種特性に配慮した審査」については、今回ご協力いただいた先進的取り組みをされている組織からも同様のご意見をいただきました。これに対してJQAからの一つの回答が「業務プロセス重視」です。単に規格要求事項を満足しているか否かだけでなく、業務の流れの中にきちんとEMSが導入され、適正に運用されているか否かを見ていく審査です。

登録企業の期待・要望

アスクル株式会社 ソーシャル・レスポンス 環境マネジメントチームリーダー 大島 美保氏



「真意」を伝え、改善のサポートとなる審査

**審査は検証機能と、
警鐘を鳴らす役割**

2004年のISO14001登録後、当社では「EMSは経営の基本」という理念の下、ISO14001の社内定着化と、組織の環境目標と業務目標の一体化による、環境と経営の融合を図っています。従業員の雇用形態が多様な中、教育活動には苦勞しましたが、徐々に、環境負荷低減・コスト低減の事例が見られ、設定した目標を自分たちで評価できるようになりました。

当社は「カタログにおける環境ラベルの誤表示」をきっかけに、ISO14001の導入を決めました。環境マネジメントシステム(EMS)を構築するという意味では、マイナスからのスタートでしたが、ISO14001をベースにしたEMSは、お客様へのサービスをはじめ、経営的にも、法的にも、有効に機能しています。

ISO14001の審査に第一に望むのは、「事故の再発防止」という導入理由からも、リスクを担保する検証機能を持ち、警鐘を鳴らす役割を担ってほしいということです。当社の環境活動における内部監査だけでは発見できないような点について第三者

の幅広い知見と厳しい目で問題点に警鐘を鳴らし、当社にとって乗り越えるハードルのような存在になっていただきたいと思えます。

文書はわかりやすく的確な表現で

JQAには環境報告書の審査と、ISO14001の審査の2つを依頼しています。環境報告書の審査はパフォーマンスの審査なので、改善すべき事項が明確に指摘され、改善のヒントになります。一方、ISO14001の審査はプロセス審査で「規格に適合しているか、していないか」の指摘しかありません。「どこを改善すべきなのか」という真意を審査からくみ取るべきなのではないかと、なかなか伝わりにくいのが現状。

審査員とのコミュニケーションという面では、当社独自のビジネスモデルなど、審査を通じてご理解いただいたことは、次の審査を担当する審査員の方にもぜひフィードバックしていただきたいですね。また、クロージングの際に、規格独特の表現などで意図がわかりづらい点について、詳しい説明をうかがうようにしています。後日事務局以外のスタッフが報告書を確認しただけで、内容が正しく理解できるように、一般的になじみのある表現を望みます。

企業
プロフィール

アスクル株式会社

本社 東京都江東区 事業概要 オフィス用品等の通信販売事業 ISO14001認証取得 2004年3月

特にEMSでは業務プロセスの全体、上流から下流までの間で環境影響をいかに的確に抽出するかが一つのポイントとなります。製造業を例に取ってみましょう。適用範囲を製品の設計と製造にしたとします。ISO14001:2004年版「環境側面」の特定では、その定めた適用範囲の設計・開発、製造という自社内の環境側面のみならず、資材・原料調達、梱包・輸送、さらにはユーザーの手に渡った後の廃棄という部分も視野に入れなければなりません。

これをどの範囲まで捉えていくか、それはまさに各組織の裁量に絡んでくる部分で、それぞれの組織でしっかり考えていただきたいところです。しかし、JQAが第三者の目から組織のプロセス全体を審査することで、「審査を通じた『気づき』」などを提供し、それがシステム改善へとフィードバックされ、経営に役立つ審査につながることを期待しています。

EMSステップアップ診断など JQAならではの審査でニーズに応える

審査へのご要望やご期待で2番目に多かったのが「継続的改善に役立つ審査」です。この点についてJQAでは、更新審査がポイントになると考えています。

JQAの更新審査においては、「システムの妥当性、有効性」を重視した審査を実施しています。例えば、手順書を改訂したとしたら、それがシステムにどんな影響を与え、全体の仕組みの改善へとつながっているかを注視し、その結果としてパフォーマンス向上に結び付いているかなどに重点を置いた審査を実施しています。

往々にして多くの組織では、数値目標などが明示されているため、わかりやすいパフォーマンスに目がいきがちです。しかし、継続的改善を図るとい

登録組織の期待・要望

所沢市(埼玉県) 環境クリーン部 環境総務課長(ISO推進事務局)堀中 雅寛氏



審査は“究極のコンサルの場”

『市政の危機』からの出発

所沢市の環境強化策は90年代後半のダイオキシン問題、まさに市政の危機ともいえる状況からスタートしました。

ISO14001認証取得もその流れの中に位置付けられます。取り組み当初からISOを牽引役に、行政サービスのあらゆる側面に環境配慮を盛り込むという観点から『建設工事に係る環境配慮手順書』の作成や事務事業評価に環境項目を設けるなど、市政業務の中での実践的な環境対応に注力してきました。

活動の中で重視したのが内部監査員の育成とそのレベルアップです。認証取得は本庁舎、東西のクリーンセンター、消防本部の3カ所ですが、内部監査は認証取得していない組織も含めすべての組織を対象に実施、監査員も認証取得部署以外からも幅広く任命しています。また2004年版への更新に伴い、これまで別々に管理していた「環境基本計画」をISOと

統合し、市政業務と環境活動のさらなる一体化にも取り組み始めています。

自治体業務の特殊性の理解を

内部監査員の質、業務と環境活動の一体化など、私たちの取り組みが高度化すればするほど、審査員の方々に対する見方も厳しくなるのも事実です。特に行政の場合、一つの目的を達成するための複数の事業が絡み合います。こうした行政ならではの特殊性を理解していただけないと、通り一遍の書類審査で終わってしまう可能性も感じています。

審査は見方を変えれば“究極のコンサルの場”ではないでしょうか。もちろん審査で個別のアドバイスをもらえるわけではありません。ただ審査員の方から突っ込んだ質問がなされ、それに答える、このやりとりの中から私たちが得られる「気づき」がレベルアップの重要なヒントになるからです。

同じく更新審査時に行われるEMSステップアップ診断についても、行政・自治体業務の特殊性を加味したものにしてもらえば、より効果が高いものになると思います。

受審組織
プロフィール

埼玉県所沢市

市の概要 1950年市制施行。埼玉県の南西部に位置。

国内初の陸軍飛行場が開設された日本における航空発祥の地でもある。

人口33万8,748人(2006年4月末日)

ISO14001認証取得 本庁舎(2000年2月)/クリーンセンター(2002年9月)/消防本部(2002年11月)

う点では数値そのものだけでなく、その数値が果たしてシステムが有効に機能した成果なのか、それとも単なる組織を取り巻く状況の変化によるものかなど、システムの妥当性、有効性を検証することが重要です。

システム改善のためのツールとしてJQAでは更新審査の際、ご要望いただいた組織に対し、「EMSステップアップ診断^(*2)」というサービスの提供を行っています。ISO9004のシステム評価手法をベースに14001の規格要求事項を配慮した8項目(27事項)を5段階評価。更新時のシステム成熟度を可視化して、システム改善ポイントを探る指標として利用いただけます。単独の更新審査において

も、報告書にそのエッセンスを盛り込むなどして、継続的改善に役立つ付加価値情報を提供していきたいと考えています。

このほかJQAが更新審査において注視しているのが「内部監査のレベル」です。定期的な内部監査でどれだけ組織の問題点や改善点を洗い出せるか、それがそのままシステムの改善性を大きく左右するからです。内部監査の仕組み、監査員の教育・育成にどのように取り組んでいるか、それは組織のEMSのレベルを象徴的に表しているともいえます。

JQAの審査の特徴として、「現場重視」というのも大きなポイントです。JQAでは「現場審査」にか

登録企業の期待・要望

株式会社ブリヂストン

環境推進部部长 橋本 隆次氏



「網羅性」を評価できる審査

あらゆるリスクを考慮するのが環境改善活動

ISO14001は、環境マネジメントシステムを進めるツールとしてグローバルに対応できるものであり、この活用は環境改善活動推進のために有効だと考えていま

す。ただ、あくまでもISO14001はツールですから、認証を取得しても、それを活用して進めようとする活動の中身が何もなければ、認証取得の段階での活動による最低限のリスクが低減されるだけで留まり、ISO14001の最も重要なコンセプトの一つである「継続的改善」が進まなくなり、それが「ISO14001の形骸化」といわれるのだと思います。すなわち、形骸化するのは活動そのものであって、ISO14001は単に使われていないだけなのだと考えています。

企業の生産・販売活動と環境改善活動は、一軒の家を建築する活動と、それを壊して更地にする活動に例えられると考えています。家を建てるときにはできるだけ効率のいい方法だけを選択して仕事を進めればよいのですが、それを更地に戻すには、あらゆるリスクを想定して、それぞれの重要性と処理にかかる費用を勘案し、優先順位をつけた上で取り組まなければなりません。このような「網羅性」が必要であるところが、環境改善活動の大きな特色だと考えます。当社で統合化を行ったのも、全社的な活動としなければ、この「網羅性」が達成できないからです。

「木も森も見る」審査を

企業が環境改善活動でめざすものは実は単純で、環境に関するリスクを「見える化」し、環境に関するトラブルが起こらないようにすることと、真に環境を良くするために積極的な環境改善活動を行うことの2つです。地球環境という大きなレベルでその2つを達成するためには、個々の環境側面のチェックのみならず、全社の業務活動そのものを環境改善の方向に向かうものにしていかなければならないと考えますし、関係するステークホルダーの方々にその活動を広く認識いただくことが重要と考えています。

当社はそういう観点で環境改善活動を進めていますので、JQAの審査でも、エンド・オブ・パイプ的な指摘だけでなく、ブリヂストンの企業活動全体として進めている環境改善活動が有効なものとなっているかについて、適正な評価を行っていただきたいと思っています。「木を見て森を見ない」とよくいいますが、ISO14001では、「木も森も見る」審査が必要ではないでしょうか。

また、審査現場での審査員の方々の発言は、われわれの活動に大きく影響します。もし審査員の方々の意見に「バラツキ」があったり、当社がめざす「環境経営活動」と異なるものがある場合にはせっかくの審査が台無しにもなりかねません。従って、実効ある審査を受けるためには、審査前に当社の環境改善活動の考え方について十分理解いただくことが重要で、それは事務局の役割だと思っています。審査員の方とは直接コンタクトを取れませんが、JQAの営業の方に伝える形で、これまでも当方の要望を受け入れていただいています。「審査の公平性」を損なわない範囲で、今後とも積極的にコミュニケーションを取っていただければと思っています。

企業
プロフィール

株式会社ブリヂストン

本社 東京都中央区 事業概要 各種タイヤ、化工品、他

ISO14001認証取得 1997年5月(2005年12月に全社統合)

(*2)EMSステップアップ診断については本誌P12~13をご参照ください

りの比重を割いています。現業部門であれば、約半分くらいの時間を現場審査にあてる場合もあります。これは取りも直さず、環境活動は実際の現場作業に負う部分が非常に大きいからです。

いかに立派な手順書があったとしても、現場がそれを順守していなければまったく意味はありませんし、EMSが何を目的に行われているかを現場が理解していなければ、真の改善に結び付くことはありません。つまり現場を見ることが、実はその組織のマネジメントを判断する大きな材料といえるのです。

審査員が現場を見ることには、他にもさまざまな効果があります。一つは先にあげた「気づき」。例えば、審査員が環境側面などについて現場で質問することで、事務局と現場の認識のズレが顕在化、それをもとに手順の見直しなどへとつながるといったケースもあります。このほか現場審査に時間を割くことで「現場のモチベーションが高まる」などの評価もいただいていることから、今後もJQAでは現場審査に力を入れていく考えです。

トップマネジメントの重要性

ISO14001:2004年版では、マネジメントレビューへのインプットとアウトプットが明確化され、経営トップの適切なリーダーシップを促しています。この点で審査機関の立場からぜひ申し上げておきたいのは、「経営トップのISO14001に対する積極的な関与」です。EMSの活動が停滞し効果を上げられない組織の原因の一つとして、トップがEMSに対して事務局任せにするケースが見られるからです。

審査でトップインタビューを行う際、制度の本質を理解し、積極的に取り組んでいる組織の経営層からは「どんどん見て、不適合の指摘を含め、改善を促してほしい」という声を多く聞きます。一方、トップが「取引のために認証があればよい」といったレベルの認識であった場合は、「不適合」が事務局や現場の評価に用いられ、活動の畏縮などを引き起こしている場合も見受けられます。

ISOの審査は合否を決めるというものではありません。ましてや個々の組織のEMSはそれぞれ固有のもので他社と優劣を比較するものでもありませ

ん。活動の中身がなければ、認証を取得しても最低限のリスクが低減されるだけで、進歩はありません。このことを各組織のトップの方々にはご理解いただきたいと思います。

新しいニーズに高いレベルで対応

組織、特に企業の活動が多様化していく中、JQAがそれに柔軟に対応していかななくてはならない部分もますます多くなるでしょう。WEEE指令、RoHS指令などの製品化学物質管理規制への対応、企業内の各組織が個別に取得してきた認証を一括にまとめる組織統合ニーズなどは、今後急速に高まっていくことは間違いありません。これらにいち早く対応し、各組織のEMSがさらに有効に機能するための審査体制を構築していくことはJQAの使命だと認識しています。

加えてこうした対応を図っていく中、JQAでは常に一段高いレベルを見据えていきたいと思っています。例えば組織統合では、海外を含めた統合という動きも少なからず出てくるでしょう。この際、発展途上国と日本の環境規制レベルの差をどう捉えるかといった問題があります。「低いところは低い国のレベルに合わせればよい」という見方もできます。しかしJQAとしては、地球環境という視点、さらにはISO14001適合組織数世界1位の国として、途上国のレベルを引き上げる先導的な役割を日本の組織に担っていただきたいと思ひますし、それに貢献する審査を提供していきたいと思っています。

JQAでは皆様の声をもとに、今後もシステム向上に役立つ審査のあり方を考えてまいります。

JQAでは今後も、社会のニーズを的確に捉え、企業の環境活動がこうしたニーズに応え、着実に進化するための審査を実施していきます。それがひいては、地球環境に貢献するものだと信じています。

次号では、企業・組織を取り巻く社会情勢が大きく変化する中、企業は社会からどのような視点で評価され、何を求められているかについて取り上げます。

「能力開発」の難しさに 多くの組織が直面

JQAがこれまでに「EMSステップアップ診断」のサービスを実施した企業・組織数は18にのぼります。診断結果を分析したところ、多くの組織に共通する傾向や課題点などが明らかになりました。ここで、その一部について見ていきましょう(図-1参照)。

各組織の自己評価点、JQA評価点ともに高い点数を付けていたのが「経営者の責任」と「企業の社会的責任」の2項目です。

これらの項目が比較的高い評価点だったのは、本サービスを申し込まれた組織は、トップマネジメントのもと環境マネジメントシステムを経営の一環と位置付け、必要な資源を投入してしっかりした組織体制を構築し、さらに環境

報告書などを含めて情報公開を積極的に行っていたためだと思われます。

その一方で、組織の自己評価点、JQA評価点ともに低かった項目が「能力開発」です。各組織において、人材開発・育成がいかに難しいかが顕著に表れる結果となりました。環境マネジメントシステムを改善するためには、教育・訓練の必要性を明確にし、中長期的なスパンで教育・訓練を体系化することに重点を置く必要があるといえます。

継続的改善を促進するための ツールとして

8つの評価項目の中で、組織の自己評価点が高い一方でJQAの評価点が低く、両者が乖離していた項目が

JQA Report 内部統制の評価に大きなギャップ

「EMSステップアップ診断」で 組織の傾向・課題点などが明らかに

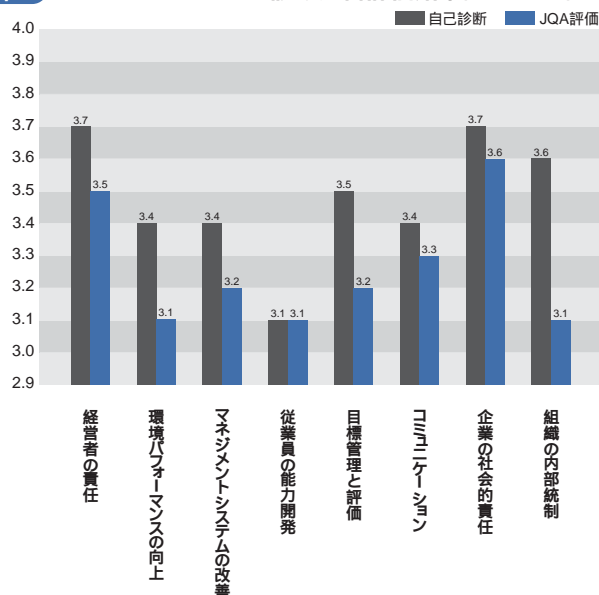
環境マネジメントシステムをより進化させたい。JQAではそのような、より一層の成熟をめざす企業・組織を対象に、「EMSステップアップ診断」のサービスを提供してきました。今季号では、これまでの診断を通じて明らかになった組織の傾向について紹介します。

「組織の内部統制」です。

その中の評価事項の一つである「内部監査基準、是正処置」を例に挙げると、レベル3の要求水準は「システムの改善」であるのに対し、レベル4では「システム改善の結果としてパフォーマンスの改善」まで求められます。この点に関して、組織の自己評価が甘くなってしまい、結果的にJQAの評価点と差が出てしまったものと思われます。実際に、「自分たちはパフォーマンス改善までやっている」という組織でも、私どもJQAの視点から見ると「まだシステム改善のチェックの域を出ていない」というケースが実は少なくないのです。

組織の自己評価が甘めになってしまう傾向は、「内部監査報告」についても見受けられます。レベル3は「システムの欠陥としてこういうものがあつた」という報告で要求水準を満たしますが、レベル4になると「抽出した問題点を基に、

図-1 EMSステップアップ診断総合評価結果(18組織の平均値)



さらなる改善につなげることができる提案」というもう一段高い水準が求められるのです。

組織の自己評価点とJQAの評価点の差が大きかった理由としては、これらのレベルの判断水準に関する理解が難しい点も挙げられると思います。JQAとしては、継続的改善を促進するためのツールとして本サービスをご活用いただくために、各レベルの判断水準に関して組織の皆様と

解釈が違ってしまっていると思われる部分に関しては、十分なすり合わせが必要であると考えています。

今後私どもJQAでは、診断実績を重ねた上で、評価基準の見直しなども適宜行っていく方針です。実際にご利用いただいている皆様の感想やご意見を参考にしながらブラッシュアップに努め、システムの継続的改善に貢献できるサービス提供をめざします。

表-1 EMSステップアップ診断指標の評価レベル

STEPレベル	基本概念	システムのパフォーマンス	概要説明
1	EMSの構築段階	正式なアプローチがない	体系的なアプローチが明確ではない、成果がない、不満足な成果、または成果が予測できない
2	EMSの確立と運用段階	受動的なアプローチ	問題または是正に基づいた体系的なアプローチ。改善の成果に関して最小限のデータがある。受動的ではあるがほぼISO14001の適合レベルである
3	パフォーマンスの向上段階	安定した正式なシステムアプローチ	体系的なプロセスに基づいたアプローチ、体系的な改善の初期段階。目標に対する適合に関するデータがあり、改善の傾向が見られる
4	情報公開と説明責任の向上段階	継続的改善を強調している	改善プロセスを用いている。好結果が出ており、改善傾向を持続している。環境活動の成果を外部へ公表している
5	社会的責任と貢献の成熟段階	クラス最高のパフォーマンス	しっかり統合した改善プロセスがある。クラス最高の、ベンチマーキングの成果が実証されている。地球環境、国レベルで社会的な環境貢献を積極的に行っている。

表-2 ISO14001に規格要求事項を配慮した評価項目

	評価項目	評価事項
1	経営者の責任	コミットメント 計画策定 組織体制・資源提供 経営者の見直し
2	環境パフォーマンスの向上(環境側面、汚染の予防)	環境側面特定の仕組み 著しい環境側面の妥当性 環境側面の見直し 汚染の予防
3	マネジメントシステムの改善(PDCA、継続的改善)	改善対象の特定 改善指標の設定・評価の仕組み 継続的改善のアプローチ
4	従業員の能力開発(力量、訓練、自覚)	教育・訓練のニーズの特定 力量・訓練・自覚の分析と計画 力量・訓練・自覚の改善
5	目標管理と評価	目的・目標の設定 施策・手段の策定 目的・目標の達成の評価
6	コミュニケーション	内部コミュニケーション 外部コミュニケーション リスクコミュニケーション
7	企業の社会的責任(利害関係者の満足、法順守)	法順守 情報開示・透明性 社会的責任・貢献
8	組織の内部統制(内部監査 ISO19011)	内部監査計画 内部監査基準、是正処置 内部監査員の力量 内部監査報告

お問い合わせ先 推進センター ☎03-6212-9555

EMSステップアップ診断について

JQAでは約5,000近くの組織のお客様がISO14001の認証を取得され、多くのお客様の継続的改善を通じてマネジメントシステムも年々成熟してきています。

そのようなお客様に対して、より効率的で効果的な環境マネジメントシステムの継続的改善に繋がるような、マネジメントシステムの成熟度を測るよい指標はないかと模索していました。

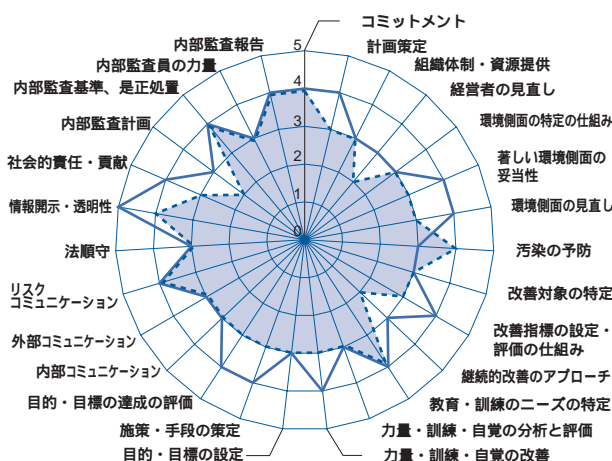
こうした中で、審査機関としてお客様のニーズにお応えできる部分があるのではと検討を重ねた結果、JQAでは、ISO14001の適合性、EMSの構築状況、運用実績等を配慮して8つの項目を設定、評価する手法を開発しました。それがEMSステップアップ診断と称するものであります。

EMSステップアップ診断は、審査を通じてお客様のマネジメントシステムの成熟度を測るもので、この診断によって、現状のマネジメントシステム上の課題をご認識いただき、次のステップに向かうためのロードマップとして利用していただけるものです。審査では、マネジメントシステムの規格適合性とともに、特にEMSの有効性、継続的改善の視点を重視しております。

更新審査時に3年間の実績を事前に確認してお客様に自己診断していただき、その結果と審査の結果を対比できるように

なっています。お客様は、マネジメントシステムの継続的改善のための課題の発見、解決、新たな改善の方向性につなげることができます。

EMSステップアップ診断の結果例 (詳細評価項目別レーダーチャート)



世界文化遺産 カンボジア アンコール遺跡 環境保全に向けた取り組み

ISO14001をベースに地域を巻き込んだ活動を展開

カンボジアの代名詞「アンコール遺跡」。1992年に世界遺産として登録されたアンコール遺跡は、巨大な石積寺院アンコールワットを中心に、寺院や王宮跡など99カ所の遺跡が東京23区に匹敵する地域に点在する。世界遺産の登録以降、国内外の観光客増加は大きな経済効果をもたらしたものの、一方で深刻な環境問題が表面化。カンボジアの象徴を守ろうと、アプサラ機構を中心に地域を巻き込んだ環境活動がスタートした。

観光客の増加で 環境問題が深刻化

毎年、アンコール遺跡には国内外から多数の観光客が訪れる。その数は年間100万人。観光客の急激な増加は、地域の環境悪化という事態を招いてしまった。ゴミの大量堆積、観光バスやタクシーの増加による大気汚染、さらにはホテルの建設ラッシュによる乱開発…。深刻化する環境悪化に歯止めをかけるべく、今地域を巻き込んだ環境改善活動が進んでいる。活動の主体となっているのが、アンコール地域遺跡保護管理機構(通称:アプサラ機構)である。

アプサラ機構は、環境活動推進の切り札としてISO14001に注目し、「認証取得プロジェクト」を2003年に立ち上げた。試行錯誤の末、2006年3月にJQAよりISO14001の認証を取得。世界遺産で初めてISO14001を取得するという快挙を成し遂げた。認証取得までこぎ着けることができたのは、「カンボジアの象徴であるアンコール遺跡を自分たちの手で守ろう」という職員一同の熱い思いがあったからにほかならない。

ISO14001をベースに 幅広い環境活動を展開

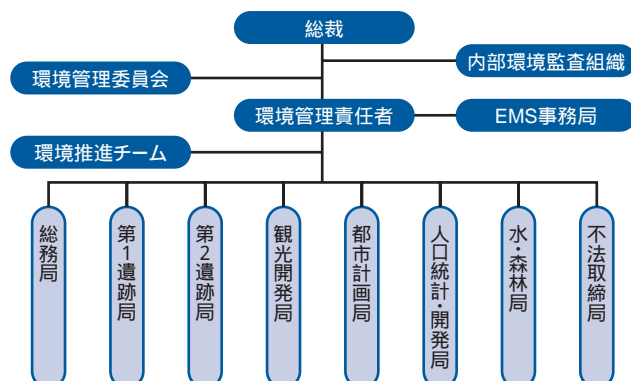
アプサラ機構が推進する環境活動は非常に幅広い。個々の環境活動に関して環境マネジメントシステムを適用し、事務局と8つの関係部署が連携しながらPDCAサイクルによる管理が行われている。ここで主要な環境活動を紹介しよう。

まず、森林保全の観点から力を入れているのが植樹活動。植樹用の苗に使用する肥料は落葉が主体で、育った苗の落葉を有効活用してまた新たな苗を栽培するという循環サイクルの確立をめざしている。

また、最近深刻化する大気・水質汚染対策として、汚染調査を2か月に1回定期的を実施。大気調査は、特に汚染の激しい観光バスやタクシーの渋滞地域を選定して行っている。一方の水質に関しては、市内を流れるシェムリアップ川の上流・中流・下流でサンプル調査を実施。こうして収集されたデータは、具体的な活動展開に役立てられている。

アプサラ機構が最も頭を悩ませているのが地下水に関わる問題。遺跡群周辺の宿泊施設が、急増する観光客に

アプサラ機構におけるEMS組織



アプサラ機構 (正式名称:アンコール地域遺跡保護管理機構)

1992年に世界文化遺産リストに登録する一つの条件として、ユネスコはカンボジア政府に「文化遺産の管理組織」の設置を要求。これを受けて、カンボジア政府は1995年、アプサラ機構を設立した。アプサラ機構には、シェムリアップ州の5つの区域を管轄する権限が与えられ、関係省庁と連携して管理活動を実施。遺跡の保全修復をはじめ、地域の社会文化発展をめざした活動を展開している。



アンコール遺跡には、年間100万人の観光客が訪れる



地域住民を巻き込んで植樹活動を推進



環境教育プログラムの一環として、遺跡周辺にある売店で教育活動を展開



地域住民へのコミュニケーション活動

供給する水を確保するために地下水を大量に汲み上げており、遺跡を支える地盤が弱まる恐れが出てきているためである。現在、地下水に代えて、雨期に降る大量の雨水を有効活用するべく、アンコール時代に建設された貯水池（バライ）を利用する計画が進んでいるという。

身近な問題を教育テーマに 若い世代から環境意識を育む

アプサラ機構の環境活動の大きな柱として位置付けられるのが地域住民を巻き込んだ活動で、PDCAサイクルを通じて着実に成果を上げている。

特に若い世代から環境意識を育もうと、地域の小学校を対象に教育活動に力を入れて取り組んでいる。子どもたちに興味を持ってもらえるように、身近な問題を教育テーマに取り上げている点が特徴だ。

教育プログラムは、「校内の美化運動について」（対象は

小学校4年生）、「売店周辺の美化について」（5年生）、「村の環境向上について」（6年生）の3ステップで展開。この中で、5年生対象の教育プログラムにある「売店」とは遺跡群周辺にある約1,000の露店や屋台をさす。実際に子どもたちの親や親戚が商売を行っているケースが多く、子どもたちを通じて大人たちにも環境に目を向けてもらうねらいがある。

教育の対象には、観光客も含まれる。特に正月や宗教儀式が行われる時期になると、国内観光客がどっと詰めかける。アプサラ機構では、事前にテレビやラジオ放送で、ゴミ捨て防止を呼びかけるほか、多くのカンボジア人に環境への意識を持ってもらう絶好の機会と考え、現地でも啓蒙活動を行い、普及効果をめざす。

世界遺産とISO14001。一見、関係性が希薄に見えるものの、アプサラ機構の取り組みに関して海外メディアの関心は高く、今後の成果いかんでは同様の動きが世界各国に波及する可能性も十分に秘めている。

アプサラ機構のメンバーに聞く▶▶▶

大切な文化遺産を 次世代に伝えることが 私たちの使命

今年5月、文化交流の目的でアプサラ機構のメンバーの皆さんが来日されました。お忙しい中時間をいただき、活動状況などについて話を聞きました。

『ISO14001を導入して最もよかった点は？』

「アンコール遺跡周辺の環境をよくする」という共通の目的ができたことで、職員の意識が大きく変わり一体感も出てきました。また、PDCAサイクルという考え方は、日常業務にもプラスに作用していると思います。

『ISO14001の認証取得に向けて、最も苦労した点は？』

職員全員「ISO」という言葉さえ知らないレベルからのスタートだったので、必要な知識を得るのにとっても苦労しました。一般職員にISO14001の考え方を理解してもらうためには、まず教育する立場である事務局スタッフがわかっていなければなりません。勉強をはじめるとは、規格や解説書をカンボジアの母国語であるクメール語に翻訳する作業に骨が折れましたね。

現状、職員全員がISOの考え方を十分理解しているというレベルにはまだ達していないため、引き続き教育に力を入れていく方針です。

『環境活動の中で、特に重視している部分は？』

すべての活動が重要なものはもちろんですが、中でも私たちは外部コミュニケーションを重視しています。なぜなら、環境に対するカンボジア人の意識はまだ浅いのが実情だからです。

特に、大人に環境活動の大切さを納得してもらうためには、子どもとは違ったアプローチが必要になります。遺跡群周辺の売店の皆さんには、「環境が悪化すれば観光客が来なくなり、売上に影響しますよ」と繰り返し説明しながら環境活動の大切さを呼びかけています。啓蒙活動の一環として、ゴミのポイ捨て防止を呼びかけるポスターを作成しているのですが、売店の担当者のほうから「ぜひうちにも貼らせてほしい」とお願いされるケースも見られるようになりました。ポスターをご覧になった観光客が意識するようになったせいか、遺跡周辺のゴミは以前より先確実に減っています。

『今後の目標は？』

カンボジアの一大観光地であり、大事な文化遺産でもあるアンコール遺跡を守り、次世代に継承していくのが私たちの使命。引き続きISO14001をベースに、地域を巻き込んだ環境保全活動にまい進していきたいと考えています。

今回の来日では、日光や白川郷など日本の世界文化遺産を見学し、「日本ではきちんとした仕組みに則って保全活動を行っている」という印象を強く受けました。私たちが活動を推進する一つの知恵として、ぜひ学ばせていただきたいと思っています。

今後は、遺跡周辺の利害関係者であるホテルやレストランにもISO14001の導入を働きかけたいですね。ISO14001が普及することによって地域全体が一つになり、私たちの取り組みが真の世界文化遺産を守るための一大モデルになれると信じています。



アプサラ機構事務局の皆さん

ガバナンス強化の視点から 海外事業拠点を含めたサプライチェーンや 企業グループ全体を管理する動きが本格化

企業が地球規模で競争する時代を迎え、日本企業でも国境を越えた活動が活発化しています。このようなビジネスをグローバルに展開する企業をサポートするために、JQAはQNetなどを活用したグローバルな審査登録サービスを提供しています。今回は、海外に事業を展開する企業とマネジメントシステムとの関わりについて紹介します。

国際的な機能分業を背景に 企業グループ全体のガバナンス強化の動き

世界市場のボーダレス化が進む中、外国企業を交えた企業間競争が一段と激化し、日本企業を取り巻く環境はより厳しさを増してきています。このような状況にあって、国際競争力の強化を目的に、生産拠点を海外移転したり、原料・部品を世界の市場から調達する動きは、大企業のみならず中堅・中小企業にも広がっており、今後も着実に進行するものと予想されます。

こうした動きについて、製造業の企業の取り組みをモデルとして説明しましょう。

下表に示したとおり、この企業ではマーケティングから商品企画、開発・設計までを日本の本社が行います。一方、部品の調達に関しては、一部を国内関連会社に頼るほかは、海外の現地法人・メーカーに依存。組み立てについても海外拠点で一括して行い、製品を最終的に国内外の各販売拠点に送るといった生産プロセスの流れになっています。つまり、日本の本社は「商品開発・設計」などの機能に特化し、実際に製品を生産する機能はすべて海外拠点に移管するという機能分業体制が明確になっています。このモデル同様の取り組みは、今では幅広い業種において見られます。

このような国境を越えた機能分業体制で企業活動を行

うには、言語や文化、さらにはビジネス習慣が異なる海外拠点の従業員に対しても、本社の企業理念をはじめ、品質管理や仕事の進め方に関する共通ルールなどを周知徹底し、意思統一を図ることが非常に大切になります。このため、コーポレートガバナンスの視点から、世界共通の仕組みであるISOの品質マネジメントシステムや環境マネジメントシステムを導入し、PDCAサイクルを繰り返し回すことで、国内・海外事業拠点を含めサプライチェーン全体を管理する企業が増えていきます。

日本企業の海外進出とISOの関係を見てみると、かつては国際取引上のパスポート的な位置付けで、ISOの認証制度を利用するケースが多く見られました。しかし最近では、ISOのマネジメントシステムを活用し、海外拠点を管理するばかりでなく、それまで拠点ごとの独立した認証であった海外事業拠点のISO14001やISO9001を、ガバナンス強化の一環として世界規模で見直すケースが見受けられます。こうした動きは、企業が自社のサプライチェーンや製品ライフサイクルを見据え、企業グループ全体として世界各地のさまざまな法規制への対応や、社会全体との調和を図ろうとしているものと思われます。

製造業における機能分業体制



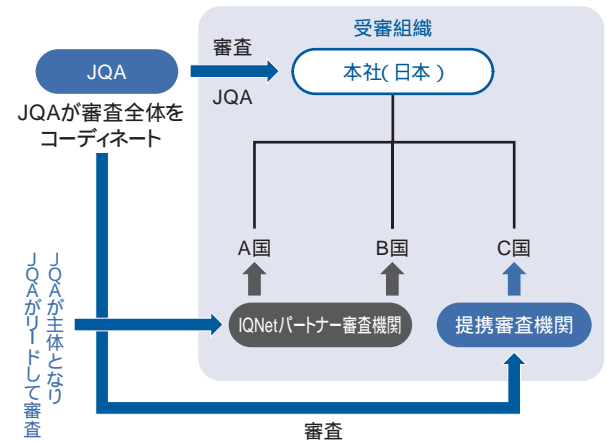
JQAは総力を挙げて グローバルな審査登録サービスを提供

今後、日本企業にとって海外事業拠点の役割がますます重要になるものと思われます。これに伴い、国内外の拠点を含めてガバナンスが効いた体制を構築するためのツールとして、ISOのマネジメントシステムを活用しようというニーズは、品質、環境を問わず高まってくるものと予想されます。JQAではそうしたニーズに対し、グローバルな審査登録サービスを通じて積極的なサポートを行っており、その一つにIQNetを活用したサービスが挙げられます。

IQNetは、世界最大のグローバル認証ネットワークで、JQAは日本の審査登録機関で唯一のメンバーです。例えば、海外の事業拠点でISO9001やISO14001の審査のご要望に対し、JQAは企業の本社と審査方針について話し合い、ニーズを確認した上でIQNetパートナーである現地の審査登録機関とコンタクトを取り、審査方針の徹底や審査プログラムなど細部にわたってコーディネートします。ご要望に応じて、各国の信頼できる審査登録機関と合同審査チームを編成することも可能です。

IQNetをはじめとしたJQAのグローバルな審査登録サービスのメリットは、国によってバラバラな審査登録機関をJQAを窓口として一本化することによって、企業グループ全体のガバナンス強化が容易になることです。また、他国

JQAの海外拠点審査イメージ



での審査は、言葉や習慣などの違いによる問題が生じる恐れもありますが、IQNetのパートナー機関であれば、その国の言葉や文化に精通した審査員が審査を行うので安心です。海外事業拠点でマネジメントシステムを活用し、サプライチェーンや製品ライフサイクルの管理をお考えの企業は、ぜひJQAの海外事業サポートサービスをご利用ください。

JQAのサービス体制に関して関心をお持ちの方は、お気軽にお問い合わせください。

ご相談・お問い合わせ

推進センター ☎03-6212-9555

IQNetのご紹介

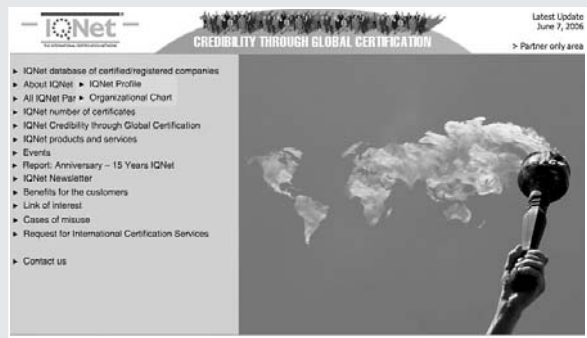
グローバルな審査登録サービスで企業の海外進出をサポート

IQNetは、JQAを含めヨーロッパ、南北アメリカ、アジアなど各国を代表する37の審査登録機関による、世界最大のグローバル認証ネットワーク。これまで、全世界の第三者認証の3分の1に相当する25万の認証を発行しており、経済のグローバル化に伴いその存在価値はますます高まっています。

IQNetの大きな特徴として、パートナーである各国の審査登録機関の質を高いレベルで標準化するために、相互レビューシステム(*)を導入している点が挙げられます。また、審査員は全世界で1万人以上にのぼり、使用する言語も40を超えるほか、すべての審査員に対し、IQNetの厳格なルールに基づいたトレーニングが行われています。

「マーケティング常設委員会」を設置し、調査・研究を行いながら、市場・社会ニーズを反映したサービス提供に

取り組んでいる点も特徴の一つ。付加価値の高い審査をめざし、IQNet9004などIQNetの独自サービスも積極的に提供しています。



IQNetのトップページ <http://www.iqnet-certification.com/>

(*)IQNetの各メンバーが相互に審査レベルや審査プロセスなどをチェックし、常に改善を促しながら、改善レベルをチェックする仕組み

今や環境への取り組みは、 企業経営の最重要ファクターの一つ



前垣内 正記
地球環境事業部長

2004年12月の国連気候変動枠組条約第10回締約国会議(COP10)において、JQAは、世界初のDOE(Designated Operational Entity = 指定運営機関)として認定され、CDMプロジェクトの有効化審査や検証・認証審査を通じ、地球環境への貢献をめざしています。また近年、企業の社会的責任(CSR = Corporate Social Responsibility)に対する要請はますます高まっており、JQAではこうしたニーズに応えるために、環境報告書の審査などに積極的に取り組んでいます。

さらに今年4月、新たに「地球環境事業部」を設立、今後はCDM(グリーン開発メカニズム)やJIC(共同実施)環境報告書の審査・検証などにトータルに取り組んでいきます。そこで今回は、海外におけるCDMの状況や国内における排出量検証の現状などについて紹介します。

[海外におけるCDMの状況]

NEDOのクレジット買い取り制度開始が 企業の取り組みの新たなエンジンとなる

CSRに対する社会の要請は年々厳しさを増し、こうした状況に対応するために日本企業は海外において新たな活動を始めています。マレーシアに工場を持つ電機メーカーでの、省エネ対策によるCDMプロジェクトもその一つ。従来、工場におけるCDMプロジェクトは、費用対効果の側面から見るとなかなか採算が合わず、取り組みが進みにくい分野でした。同社では、マレーシアの11工場において、省エネタイプのエアコンの導入、機器にインバーターを取り付けるなど、小さな活動を一つ一つ積み上げることで11工場全体として省エネを実現しようと取り組んでいます。これは海外に多くの工場を持つ日本企業にとって参考になる事例ではないでしょうか。

そして、企業のCDMプロジェクトを後押しするのが、NEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)が開始したCO₂クレジット買い取り制度。これまで企業では、クレジットを得たものの、その活用方法が見出せなかったことから、なかなか取り組みのスピードが上がらないという側面がありました。今回、NEDOがこの制度を始めたことで、経営にとってのインセンティブが明確となり、その活動がさらに加速するのではないかと期待しています。

クレジットの買い取り制度スタートにより新たなプレイヤーが参入し、市場が活性化する可能性があります。これまで、電力会社や商社、石油関連など一部の企業だけが参

入していましたが、今後は、家電メーカーやCO₂削減につながる技術を持ったエンジニアリング企業などの参入が増加するのではないのでしょうか。

また、最近の新たな動きとしては、「製品CDM」という考え方が登場しています。これは家電製品など、海外での省エネ製品の普及活動をCDMプロジェクトにしようというものです。例えば、従来白熱球を使っていた地域で、消費電力の少ない蛍光灯タイプに交換することによる省エネをCDMプロジェクトとするもの。省エネ分野において、日本企業は非常に優れた技術力を保有していますから、「製品CDM」は大きな可能性を秘めていると言えます。現在JQAでは、日本工業会の依頼を受けて、このプロジェクトの方法論を承認申請しているところです。



アルメニアにおけるCDMプロジェクト現場(埋め立て場)

正確なデータの把握が 正しい経営判断を可能にする

昨年の「温対法(地球温暖化対策の推進に関する法律)」、今年4月1日の「改正省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)」の施行など、今後企業には、より積極的に環境活動に取り組むことが求められます。特に温対法においては、CO₂排出量の届け出が義務付けられました。

こうした中、さらに削減が求められた場合「先行努力を



環境報告書の審査風景

どのように評価してくれるのか」という意見が一部の企業から出ており、自社の先行努力をきちんと主張するために、正確なデータ把握に取り組む企業が増えています。JQAに対しても、現在のCO₂排出量などを第三者として認証してほしいという依頼をいただくようになりました。

しかしながら、環境報告書に記載されている排出量の数値と、省エネ法で届け出ている数値に違いがあるなど、データが二重、三重になっている企業が見受けられます。間違ったデータで判断してしまうと、正しい経営判断が行えなくなってしまいます。従来、CO₂の排出量というのは経営情報ではありませんでしたが、今後は重要な経営情報の一つになるでしょう。一方、SRI(Social Responsible Investment=社会的責任投資)に対する関心の高まりなど、企業が市場から資金を調達する上でも環境は重要な要素の一つとなり始めています。今後、こうした動きはさらに加速するのではないのでしょうか。

地球環境事業部の事業内容

3本の柱で企業を支援し、地球環境への貢献を目指す

CDM、JIの審査・検証業務

[CDMプロジェクトの
有効化審査など]

環境関連審査業務

[CO₂排出量の検証、環境報告書の審査、
環境計画の審査など]

環境関連分析業務

[RoHS指令に対応するための分析、
PCBの分析など]

社会や環境に配慮しない企業は生き残れない時代が訪れようとしています。環境配慮型製品・サービスの開発や、生産現場における省エネ対策、またそれに伴うCO₂削減など、企業が取り組むべき課題は多く、今や、環境活動は企業が社会の信頼を獲得し、持続的に成長していくための必要不可欠な要素となっています。こうした中、これまで以上に環境活動に積極的に取り組む企業が増加しています。

JQAでは、こうしたニーズに応えるために、従来、京都メカニズムにかかわるCDMの審査を実施していた

「CDM事業部」と、環境に関連する分野の審査や分析を実施していた「環境事業部」を統合し、地球環境に関わる分野にトータルに取り組む「地球環境事業部」を設立しました。

今回の組織統合は、CDM事業部が海外のCDMプロジェクトの有効化審査などを通じて培ってきた経験と知見を、国内のCO₂検証や環境報告書事業に活かすことを目的としています。さらに海外業務と国内業務で情報を共有することにより、新たなサービスを生み出していきます。

INFORMATION

ISO/IEC27001への移行について

JIS Q 27001発行に伴い、ISMSからの移行スケジュールが確定

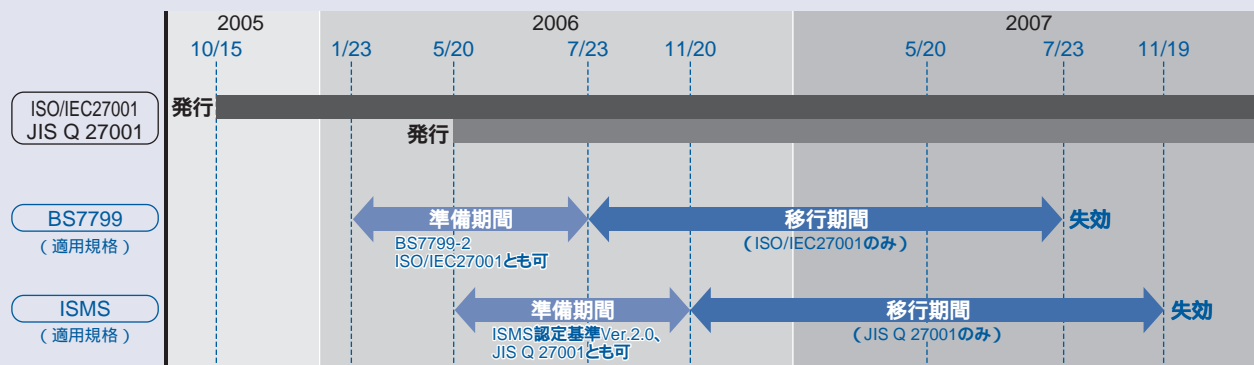
情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001の発行に伴い、ISMS(Ver.2.0)及びBS7799は所定の移行期間をもってISO/IEC27001へ移行されることとなっております。

ISO/IEC27001への移行対応につきましては、ISMSの認定機関であるJIPDECの指示のもと実施いたしますが、この度、ISO/IEC27001に対応した日本工業規格で

あるJIS Q 27001が5月20日に発行されました。それに伴い、ISMS(Ver.2.0)からの移行期限が確定いたしましたのでお知らせします。

移行に際しては下のスケジュールを十分にご確認の上、ご不明な点は各サービス支援担当までお問い合わせください。

登録・移行スケジュール



お問い合わせ先

推進センター TEL:03-6212-9555

経営者フォーラムが「JQAフォーラム」としてリニューアル

JQAフォーラムのご案内

主に各種マネジメントシステムをこれから構築したいとお考えの皆様を対象に情報提供を行ってきた「経営者フォーラム」が、今年6月より「JQAフォーラム」としてリニューアルいたしました。JQAでは、今回のリニューアルに伴い、幅広いお客様にご満足いただけるフォーラムの開催をめざします。

従来の経営者フォーラムでは、経営者層の方々が主な対象となっておりましたが、JQAフォーラムでは「経営者向け」と「実務責任者向け」に分割し、各種マネジメントシステム規格やシステム構築のポイントについて解説するとともに、

認証制度の要点や登録認証までの流れにつきましてもわかりやすく説明いたします。

新たに認証取得をめざす際のファーストステップとして、また既に認証登録をお済みの方々のブラッシュアップとしてもご利用いただけます。ISO/IEC20000をはじめとした新たな規格に対してもフレキシブルに対応し、時宜に合ったテーマを取り上げていく予定です。

参加は無料です。全国5会場(東京、大阪、名古屋、福岡、仙台)にて開催しますので、ぜひ足をお運びください。

ISO/IEC27001移行に関する主なポイント

・ISO/IEC27001とJIS Q 27001規格の違い

JIS Q 27001は、ISO/IEC 27001を翻訳し、日本工業規格として発行されたものであり、ISO/IEC 27001と技術的内容は同等です。従って、JQAより発行される登録証には適用規格としてISO/IEC 27001とJIS Q 27001が併記されます。

・ISMSやBS7799と比べたISO/IEC27001の変更点

- ・PDCAのC段階の強化: リスクアセスメントの見直し(4.2.3d)、管理策の有効性評価(4.2.3c)
- ・文書化: リスクアセスメント方法の文書化(4.3.1d)、とった処置(活動)から経営陣の決定/方針への遡及(4.3.1)他
- ・附属書A: 雇用管理の強化(A.8.1~3)、第三者技術サービスの管理の強化(A.10.2)、インシデント管理集約(A.13.1~2)

・移行審査の工数、費用

通常の定期/更新審査と同時に移行審査を受審される場合は、追加工数は原則として発生しません。費用については、通常の審査費用に加えて、登録証発行料(10,500円、税込)をいただきます。

・移行審査受審に必要な手続き

移行審査前に「登録内容変更申込書」を各サービス支援担当までご提出ください。

・移行審査を受けるにあたって準備すべきこと

ISO/IEC27001に基づいたシステムの見直しが必要です(追加要求されている書類の文書化や管理策の効果確認など)。また、移行審査を受審するまでにISO/IEC27001に基づく内部監査とマネジメントレビューを実施してください。

開催テーマ

- QM1: <経営者向け> 品質マネジメントシステム(ISO9001)
- QM2: <実務責任者向け> 品質マネジメントシステム(ISO9001)
- EM1: <経営者向け> 環境マネジメントシステム(ISO14001)
- EM2: <実務責任者向け> 環境マネジメントシステム(ISO14001)
- IM: 情報セキュリティマネジメントシステム(ISO/IEC27001)
- IT: ITサービスマネジメントシステム(ISO/IEC20000)
- OH: 労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)
- FS: 食品安全マネジメントシステム(ISO22000)

各テーマの開催スケジュールおよび会場など詳しい情報は、JQAホームページにて適宜更新しておりますので、ご確認ください。

お問い合わせ先 JQAフォーラム事務局 TEL:03-6212-9529
JQAフォーラムの詳細ならびに申し込み方法は、JQAホームページをご覧ください。

<http://www.jqa.jp> TOP ▶ マネジメント審査登録 ▶ JQAフォーラム

JQAマネジメントシステム部門事業所

推進センター

〒100-8308 (JQAの固有番号です)
東京都千代田区丸の内2-5-2
TEL: 03-6212-9555 FAX: 03-6212-9556

ISO関西支部

〒532-0003
大阪府大阪市淀川区宮原3-4-30
ニッセイ新大阪ビル16F
TEL: 06-6393-9040 FAX: 06-6393-9056

ISO中部支部

〒450-0003
愛知県名古屋市中村区名駅南1-24-30
名古屋三井ビルディング本館9F
TEL: 052-533-9221 FAX: 052-533-9279

ISO東北事務所

〒024-0051
岩手県北上市相去町山田2-18
北上オフィスプラザ5F
TEL: 0197-67-0031 FAX: 0197-67-0033

ISO九州事務所

〒812-0016
福岡県福岡市博多区博多駅南1-2-3
博多駅前ビル3F
TEL: 092-432-4810 FAX: 092-432-4811

当誌に関するご意見・お問い合わせ先

財団法人 日本品質保証機構
マネジメントシステム部門 企画センター
企画部 調査課

〒100-8308 (JQAの固有番号です)
東京都千代田区丸の内2-5-2
TEL: 03-6212-9654 FAX: 03-6212-9511
E-Mail: iso-network2006@jqa.jp

JQA 財団法人 日本品質保証機構

URL <http://www.jqa.jp>

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。



第6回地球環境世界児童画コンテストギャラリー

海外・国内入選作品

JQA、IQNet主催、UNICEF 駐日事務所後援による「地球環境世界児童画コンテスト」。今回は過去最高となる世界54か国から1万9,443点におよぶ作品が寄せられた第6回コンテストより、海外・国内の入選作品を紹介します。次回からは、6月22日に最終審査を行った第7回コンテストの入賞作品の紹介です。



Simone Corrad
(イタリア・12歳)



Stephanie Gloria Sebastian
(インドネシア・10歳)



Zachary J. Meyer
(アメリカ・9歳)



中村雅奈
(東京都 小学校3年生・9歳)



副島智也
(長崎県 中学校3年生・14歳)



Angela Novacescu
(ルーマニア・11歳)

コンテスト事務局オフィシャルWebサイトで、過去の受賞作品がご覧になれます。
<http://www.childrens-drawing.com/>

作者の年齢は応募当時のものです。